

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 賀寿則
【本店の所在の場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部長 阪本 康
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部長 阪本 康
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期連結 累計期間	第12期 第1四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(百万円)	4,625	4,303	18,077
経常利益(百万円)	191	115	539
四半期(当期)純利益(百万円)	170	95	482
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	401	530	889
純資産額(百万円)	9,218	10,022	9,669
総資産額(百万円)	35,827	34,044	31,273
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	1.91	1.07	5.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.62	29.42	30.90

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権誕生による期待感から、株価の上昇や円安の進行等、緩やかな景気回復の兆しも見られてきましたが、長期化する欧州債務問題、新興国の経済減速等依然として懸念材料も多く、厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループではお客様に満足いただける商品やサービスの開発・提供ならびに新規顧客の開拓に取り組むとともに、引き続き、生産性の向上と業務の効率化によるコスト削減を推進し、企業価値の向上と収益力の改善に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,303百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は207百万円（前年同期比21.9%減）、経常利益は115百万円（前年同期比40.0%減）、四半期純利益は95百万円（前年同期比44.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

毛糸部門は、急激な円安と原料高により毛糸相場が急騰したため売糸市場が冷え込み減収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向け制服素材は、入学式前の追加発注が伸びず、減収となりました。ビジネス向け制服素材は、ウール離れが加速する中、客先との取り組み強化で前年並みを確保しました。

テキスタイル部門は、アパレルの生産調整等があり減収となりました。

この結果、衣料事業は、売上高1,722百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益2百万円（前年同期比97.3%減）となりました。

[インテリア産業資材事業]

カーペット部門は、OEM・資材関係での新規商材立ち上がりがあり増収となりました。

不織布部門は、ベッド用材料の安定した販売や、土木資材向け需要が回復したことにより増収となりました。

ファイバー部門は、ポリプロファイバーは展装用ニードルパンチ用途が好調で増収となりましたが、カーボン繊維と金属繊維は減収となりました。

自動車内装材部門は、国内販売の低迷や自動車メーカーの海外現地生産化の加速により減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高1,538百万円（前年同期比18.0%減）、営業利益43百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

[半導体事業]

半導体事業は、主力の産業機器用が好調で、家電向けの新規案件の立ち上がりもあったため増収となり、売上高358百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益14百万円（前年同期比381.5%増）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、電子材料分野とヘルスケア分野が堅調に推移し増収となり、売上高284百万円（前年同期比62.8%増）、営業利益41百万円（前年同期比166.8%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、概ね順調に推移し、売上高264百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益153百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

[その他]

売上高134百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益25百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,770百万円増加し、34,044百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金および現金及び預金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比2,418百万円増加し、24,022百万円となりました。その主な要因は、短期借入金および支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比352百万円増加し、10,022百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,404,488	89,404,488	東京、大阪の各証券取引 所(以上各市場第一 部)	単元株式数 1,000株
計	89,404,488	89,404,488	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	89,404,488	-	3,940	-	2,067

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 201,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,016,000	89,016	-
単元未満株式	普通株式 187,488	-	-
発行済株式総数	89,404,488	-	-
総株主の議決権	-	89,016	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株あります。
なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)トーア紡コーポレーション	大阪市中央区瓦町 三丁目1番4号	201,000	-	201,000	0.22
計	-	201,000	-	201,000	0.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576	1,923
受取手形及び売掛金	3 2,520	3 4,189
商品及び製品	1,785	1,842
仕掛品	486	522
原材料及び貯蔵品	943	1,105
その他	170	351
貸倒引当金	25	48
流動資産合計	7,455	9,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,778	2,745
機械装置及び運搬具(純額)	649	667
土地	17,606	17,602
リース資産(純額)	7	6
建設仮勘定	107	147
その他(純額)	55	54
有形固定資産合計	21,205	21,224
無形固定資産		
その他	82	79
無形固定資産合計	82	79
投資その他の資産		
投資有価証券	1,571	1,845
その他	990	1,014
貸倒引当金	31	4
投資その他の資産合計	2,530	2,855
固定資産合計	23,817	24,159
資産合計	31,273	34,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,130	1,719
短期借入金	4,247	5,703
1年内償還予定の社債	710	720
未払法人税等	24	28
繰延税金負債	8	4
賞与引当金	-	99
その他	1,058	960
流動負債合計	7,180	9,235
固定負債		
社債	1,185	1,280
長期借入金	5,575	6,102
繰延税金負債	5,057	5,119
退職給付引当金	875	881
長期預り敷金保証金	1,565	1,266
資産除去債務	28	28
その他	136	108
固定負債合計	14,423	14,787
負債合計	21,603	24,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	1,938	1,855
自己株式	18	18
株主資本合計	9,431	9,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	394
繰延ヘッジ損益	14	6
為替換算調整勘定	33	266
その他の包括利益累計額合計	231	667
少数株主持分	7	6
純資産合計	9,669	10,022
負債純資産合計	31,273	34,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	4,625	4,303
売上原価	3,678	3,450
売上総利益	946	853
販売費及び一般管理費	680	645
営業利益	265	207
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
負ののれん償却額	2	-
持分法による投資利益	4	-
為替差益	4	-
受取ロイヤリティー	-	4
その他	13	4
営業外収益合計	25	8
営業外費用		
支払利息	69	60
持分法による投資損失	-	1
為替差損	-	3
その他	29	34
営業外費用合計	99	101
経常利益	191	115
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
関係会社出資金売却損	9	-
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	182	118
法人税、住民税及び事業税	11	23
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	11	23
少数株主損益調整前四半期純利益	171	94
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
四半期純利益	170	95

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	171	94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	210
繰延ヘッジ損益	16	7
為替換算調整勘定	83	171
持分法適用会社に対する持分相当額	35	61
その他の包括利益合計	230	435
四半期包括利益	401	530
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400	531
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
N C Works, Inc.	8百万円	11百万円

上記の債務保証は、富雅樂企業股?有限公司による債務保証を当社子会社が再保証したものであります。

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,391百万円	221百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	12百万円	175百万円
割引手形	269	270

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	117百万円	105百万円
負ののれんの償却額	2	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	178	2.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	178	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,889	1,876	313	174	265	4,518	107	4,625	-	4,625
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	3	4	-	4	18	65	84	84	-
計	1,896	1,879	317	174	269	4,537	172	4,710	84	4,625
セグメント 利益	86	85	3	15	149	339	15	355	89	265

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 89百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 88百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	半導体 事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	1,722	1,538	358	284	264	4,168	134	4,303	-	4,303
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	3	15	-	4	23	63	87	87	-
計	1,722	1,542	374	284	268	4,192	198	4,390	87	4,303
セグメント 利益	2	43	14	41	153	255	25	281	73	207

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 73百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 73百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円91銭	1円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	170	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	170	95
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,228	89,202

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

株式会社トーア紡コーポレーション
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本真吾印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加地敬印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。